社会資本総合整備計画　事後評価書

平成 28年5月27日

計画の名称	災害に強いまちづくり		
計画の期間	平成22年度　～　平成26年度　（5年間）	交付対象	大阪市

計画の目標

東南海・南海地震や上町断層帯による直下型地震の発生が危惧される中、安全・安心なまちづくりのため、市政の各般において早急な取り組みが必要とされる。
このような中、「大阪市地域防災計画」では、避難路沿道の不燃化促進の必要性が位置づけられており、大規模地震等に伴い発生する市街地火災の延焼を防止するとともに、火災による炎と輻射熱により、円滑な避難・救助活動等が妨げられることがないよう、都市防災不燃化促進事業を指定する避難路沿道区域において耐火建築物の早期建設を促進し、都市の防災性向上を図っている。
また、三国東地区土地区画整理事業は、ＪＲ新大阪駅、地下鉄東三国駅や阪急三国駅に近接する地域において、道路及び公園等の公共施設の整備改善を行い、快適でゆとりある住宅市街地の形成を図りながら、密集している老朽木造住宅の移転により、建物の更新を図り、不燃化・耐震化を促進するものであり、平成１２年度から事業を進めている。
これらの事業を効果的に推し進めていくことにより、市街地の防災性の向上を図り、災害に強いまちづくりを行う。

計画の成果目標（定量的指標）

・不燃化促進区域「東成・生野・東住吉地区」内における耐火率を49.6％（H22事業開始時）から、58.5％（H26末）に上昇させる。（不燃化促進事業期間（H22～H31）内に概ね70％とする。）
・三国東地区土地区画整理事業地区内における老朽建物率を90％(H22)から、82.4％(H26末)に低下させる。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（H22当初）	中間目標値（H24末）	最終目標値（H26末）	備考
不燃化促進区域「東成・生野・東住吉地区」内における耐火率（総建築面積のうち、耐火建築物等の占める割合）を算出する。	49.6%	52.9%	58.5%	
老朽建物率（三国東地区内の土地区画整理事業前老朽建物棟数のうち、現況の老朽建物棟数の占める割合）を算出する。	90.0%	85.4%	82.4%	

全体事業費	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	1,617百万円	A	1,617百万円	B		C		効果促進事業費の割合 Ｃ／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	0.0%

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
大阪市において、評価を実施。	平成２８年５月
	公表の方法：大阪市ホームページ

１．交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	全体事業費（百万円）	備考
1-A-1	防災	一般	大阪市	間接	大阪市			都市防災不燃化促進事業（東成・生野・東住吉地区）	耐火建築物等への建築助成　28.5ha	大阪市						449	
1-A-2	都再区画	一般	大阪市	直接	大阪市			三国東地区都市再生区画整理事業	土地区画整理事業　39.1h	大阪市						1,168	
合計																1,617	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名港湾・地区名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	全体事業費（百万円）	備考
合計																

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C　効果促進事業

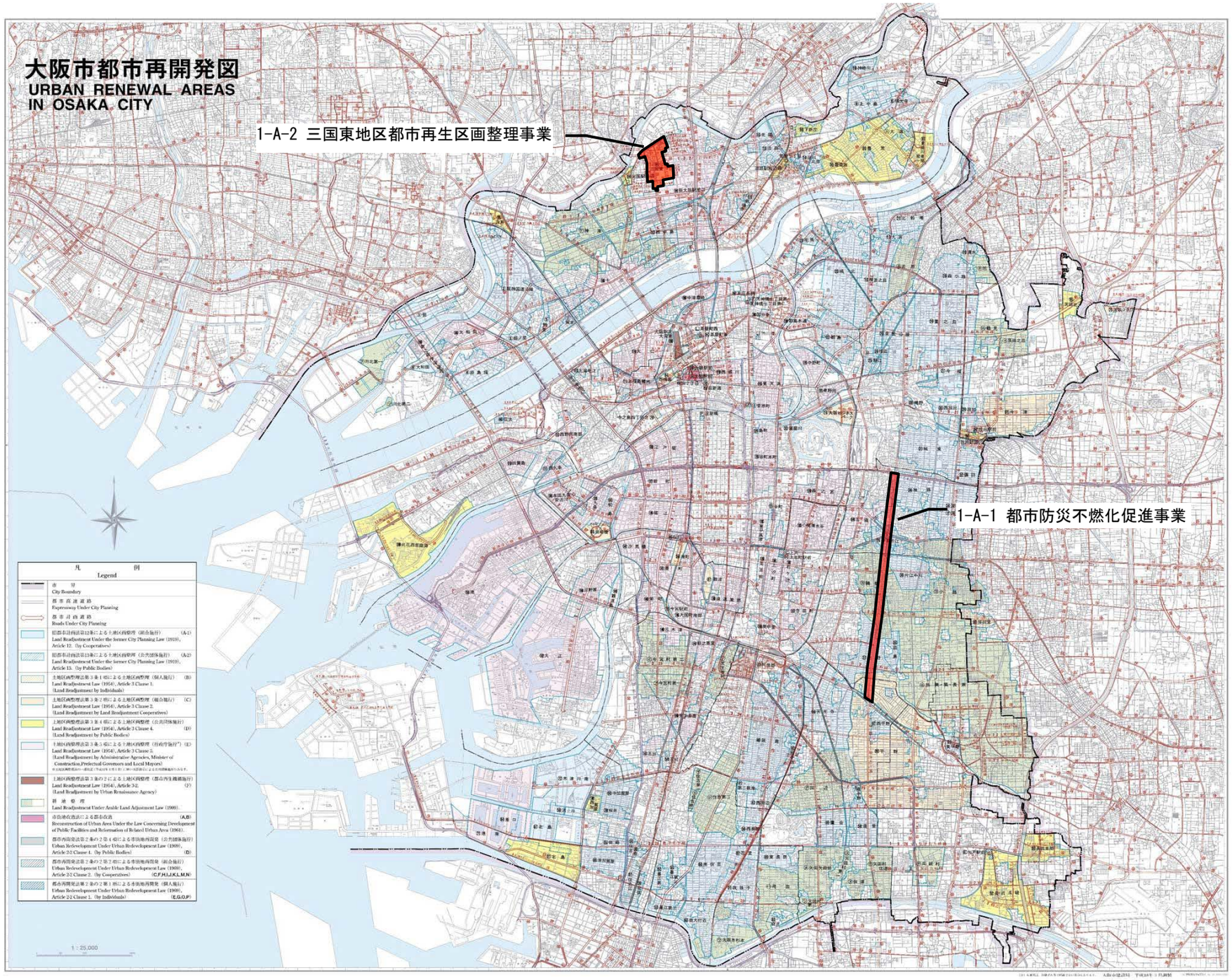
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名港湾・地区名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	全体事業費（百万円）	備考
合計																

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

２．事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
Ⅰ定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・避難路の沿道区域において、耐火建築物等の建設を促進することにより、不燃化が図られた。 ・三国東地区土地区画整理事業地区内において、老朽木造住宅の移転によりの建物の更新が図られ、不燃化・耐震化が促進された。				
Ⅱ定量的指標の達成状況	指標①	最終目標値	58.5%	目標値と実績値に差が出た要因	・当初の見込みに比べ助成制度の利用が少なかったものの、確実に建築物の不燃化が図られている。
		最終実績値	51.7%		
	指標②　（老朽建物率）	最終目標値	82.4%	目標値と実績値に差が出た要因	・計画していたよりも効果的な事業推進に取り組めたため、目標以上の成果となった。
		最終実績値	70.1%		
	指標③				
Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					

３．特記事項（今後の方針等）
・平成27．2.27より、新たな社会資本総合整備計画「災害に強いまちづくり（第2期）（防災・安全）」の取りまとめを行い、継続して事業を実施している。

（参考図面）市街地整備

計画の名称	災害に強いまちづくり		
計画の期間	平成22年度　～　平成26年度　（5年間）	交付団体	大阪市